

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年9月18日提出
【計算期間】	第4期中(自 2025年12月23日至 2026年6月22日)
【ファンド名】	ターゲットリターンバランスファンド（目標2％） ターゲットリターンバランスファンド（目標3％） ターゲットリターンバランスファンド（目標4％） ターゲットリターンバランスファンド（目標5％） ターゲットリターンバランスファンド（目標6％）
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	森川 晃
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3611
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

【ターゲットリターンバランスファンド（目標2％）】

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	467,357,375	99.72
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,289,646	0.28
合計（純資産総額）		468,647,021	100.00

（2）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2023年12月20日）	20	20	1.0501	1.0501
第2計算期間末（2024年12月20日）	190	190	1.0778	1.0778
第3計算期間末（2025年12月22日）	363	363	1.1137	1.1137
2025年 6月末日	278	—	1.0742	—
7月末日	289	—	1.0828	—
8月末日	304	—	1.0872	—
9月末日	320	—	1.0978	—
10月末日	336	—	1.1181	—
11月末日	350	—	1.1199	—
12月末日	366	—	1.1168	—
2026年 1月末日	379	—	1.1154	—
2月末日	405	—	1.1398	—
3月末日	404	—	1.0988	—
4月末日	431	—	1.1256	—
5月末日	452	—	1.1388	—
6月末日	468	—	1.1456	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	0.0000
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	0.0000
第3期	2024年12月21日～2025年12月22日	0.0000
当中間期	2025年12月23日～2026年 6月22日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	5.01

第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	2.64
第3期	2024年12月21日～2025年12月22日	3.33
当中間期	2025年12月23日～2026年 6月22日	2.79

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標3％）】

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	350,445,418	99.84
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）	—	545,833	0.16
合計（純資産総額）		350,991,251	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2023年12月20日）	10	10	1.0858	1.0858
第2計算期間末（2024年12月20日）	116	116	1.1571	1.1571
第3計算期間末（2025年12月22日）	259	259	1.2376	1.2376
2025年 6月末日	181	—	1.1607	—
7月末日	196	—	1.1796	—
8月末日	208	—	1.1859	—
9月末日	223	—	1.2039	—
10月末日	239	—	1.2356	—
11月末日	249	—	1.2404	—
12月末日	261	—	1.2417	—
2026年 1月末日	273	—	1.2440	—
2月末日	292	—	1.2742	—
3月末日	291	—	1.2190	—
4月末日	321	—	1.2674	—
5月末日	336	—	1.2913	—
6月末日	350	—	1.3000	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	0.0000
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	0.0000
第3期	2024年12月21日～2025年12月22日	0.0000
当中間期	2025年12月23日～2026年 6月22日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	8.58
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	6.57
第3期	2024年12月21日～2025年12月22日	6.96
当中間期	2025年12月23日～2026年 6月22日	5.11

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標４％）】

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,183,273,942	99.73
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	3,222,039	0.27
合計（純資産総額）		1,186,495,981	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2023年12月20日)	39	39	1.1232	1.1232
第2計算期間末 (2024年12月20日)	398	398	1.2437	1.2437
第3計算期間末 (2025年12月22日)	874	874	1.3737	1.3737
2025年 6月末日	594	—	1.2521	—
7月末日	640	—	1.2829	—
8月末日	681	—	1.2924	—
9月末日	728	—	1.3188	—
10月末日	793	—	1.3638	—
11月末日	837	—	1.3730	—
12月末日	882	—	1.3790	—
2026年 1月末日	924	—	1.3866	—
2月末日	984	—	1.4262	—
3月末日	963	—	1.3531	—
4月末日	1,067	—	1.4279	—
5月末日	1,132	—	1.4636	—
6月末日	1,186	—	1.4757	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
---	----	--------------

第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	0.0000
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	0.0000
第3期	2024年12月21日～2025年12月22日	0.0000
当中間期	2025年12月23日～2026年 6月22日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	12.32
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	10.73
第3期	2024年12月21日～2025年12月22日	10.45
当中間期	2025年12月23日～2026年 6月22日	7.56

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標5％）】

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	495,483,397	99.58
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	2,075,239	0.42
合計（純資産総額）		497,558,636	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2023年12月20日)	15	15	1.1594	1.1594
第2計算期間末 (2024年12月20日)	159	159	1.3328	1.3328
第3計算期間末 (2025年12月22日)	363	363	1.5204	1.5204
2025年 6月末日	251	—	1.3461	—
7月末日	270	—	1.3905	—
8月末日	287	—	1.4038	—
9月末日	308	—	1.4399	—
10月末日	330	—	1.5003	—
11月末日	347	—	1.5150	—
12月末日	365	—	1.5271	—
2026年 1月末日	391	—	1.5412	—
2月末日	419	—	1.5920	—
3月末日	405	—	1.4985	—
4月末日	447	—	1.6044	—
5月末日	474	—	1.6542	—

6月末日	497	—	1.6699	—
------	-----	---	--------	---

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	0.0000
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	0.0000
第3期	2024年12月21日～2025年12月22日	0.0000
当中間期	2025年12月23日～2026年 6月22日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	15.94
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	14.96
第3期	2024年12月21日～2025年12月22日	14.08
当中間期	2025年12月23日～2026年 6月22日	10.03

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標6％）】

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	848,353,052	99.84
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,321,408	0.16
合計（純資産総額）		849,674,460	100.00

(2) 【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2023年12月20日)	30	30	1.1952	1.1952
第2計算期間末 (2024年12月20日)	301	301	1.4183	1.4183
第3計算期間末 (2025年12月22日)	615	615	1.6784	1.6784
2025年 6月末日	433	—	1.4442	—
7月末日	460	—	1.5040	—
8月末日	483	—	1.5215	—
9月末日	519	—	1.5687	—
10月末日	563	—	1.6469	—
11月末日	592	—	1.6677	—
12月末日	624	—	1.6868	—
2026年 1月末日	661	—	1.7084	—

2月末日	710	—	1.7723	—
3月末日	688	—	1.6546	—
4月末日	771	—	1.7969	—
5月末日	819	—	1.8638	—
6月末日	849	—	1.8840	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	0.0000
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	0.0000
第3期	2024年12月21日～2025年12月22日	0.0000
当中間期	2025年12月23日～2026年 6月22日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	19.52
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	18.67
第3期	2024年12月21日～2025年12月22日	18.34
当中間期	2025年12月23日～2026年 6月22日	12.52

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

RM国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	194,294,059,080	84.27
地方債証券	日本	12,163,354,167	5.28
特殊債券	日本	11,338,523,831	4.92
社債券	日本	10,678,194,000	4.63
	フランス	590,915,000	0.26
	韓国	99,112,000	0.04
	小計	11,368,221,000	4.93
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,386,175,836	0.60
合計（純資産総額）		230,550,333,914	100.00

RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

国債証券	アメリカ	83,440,634,910	45.00
	カナダ	3,815,057,945	2.06
	メキシコ	1,610,310,246	0.87
	ドイツ	10,477,737,094	5.65
	イタリア	12,118,276,731	6.54
	フランス	13,010,634,610	7.02
	オランダ	2,222,163,408	1.20
	スペイン	7,801,899,782	4.21
	ベルギー	2,814,957,099	1.52
	オーストリア	1,885,520,682	1.02
	フィンランド	925,074,190	0.50
	アイルランド	739,250,187	0.40
	ポルトガル	1,014,217,974	0.55
	イギリス	10,205,740,525	5.50
	スウェーデン	326,793,430	0.18
	ノルウェー	277,580,636	0.15
	デンマーク	335,867,514	0.18
	ポーランド	1,316,356,645	0.71
	スロバキア	366,659,063	0.20
	オーストラリア	2,354,118,816	1.27
	ニュージーランド	494,905,127	0.27
	シンガポール	647,897,817	0.35
	マレーシア	917,685,085	0.49
	韓国	1,284,170,488	0.69
	中国	23,580,809,349	12.72
	イスラエル	769,192,396	0.41
	小計	184,753,511,749	99.64
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	671,154,757	0.36
合計（純資産総額）		185,424,666,506	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	185,952,127,133	△100.28

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	39,187,955,611	44.38
	カナダ	1,819,912,953	2.06
	メキシコ	801,085,404	0.91
	ドイツ	4,892,110,289	5.54

	イタリア	5,637,723,387	6.38
	フランス	6,146,765,952	6.96
	オランダ	1,084,754,277	1.23
	スペイン	3,616,386,268	4.10
	ベルギー	1,300,389,966	1.47
	オーストリア	899,784,286	1.02
	フィンランド	467,619,573	0.53
	アイルランド	362,230,871	0.41
	ポルトガル	505,575,145	0.57
	イギリス	4,911,341,484	5.56
	スウェーデン	160,448,915	0.18
	ノルウェー	141,418,066	0.16
	デンマーク	169,253,122	0.19
	ポーランド	643,033,053	0.73
	スロバキア	173,806,931	0.20
	オーストラリア	1,119,547,874	1.27
	ニュージーランド	251,094,412	0.28
	シンガポール	322,254,439	0.36
	マレーシア	456,152,879	0.52
	韓国	624,375,322	0.71
	中国	11,124,707,638	12.60
	イスラエル	392,015,009	0.44
	小計	87,211,743,126	98.77
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,086,460,630	1.23
合計（純資産総額）		88,298,203,756	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	216,670,788	0.25

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アイルランド	24,154,800,374	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	36,304,322	0.15
合計（純資産総額）		24,191,104,696	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	51,960,640	0.21

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	243,056,024,620	99.40
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,459,346,105	0.60
合計（純資産総額）		244,515,370,725	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,320,990,000	0.54

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

RM先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	440,372,118,074	72.20
	カナダ	21,752,501,129	3.57
	ドイツ	13,384,524,810	2.19
	イタリア	4,593,415,439	0.75
	フランス	13,611,622,938	2.23
	オランダ	12,370,401,511	2.03
	スペイン	5,953,085,744	0.98
	ベルギー	1,389,758,380	0.23
	オーストリア	557,747,871	0.09
	ルクセンブルク	887,292,562	0.15
	フィンランド	1,872,573,921	0.31
	アイルランド	9,922,783,100	1.63
	ポルトガル	287,997,778	0.05
	イギリス	21,514,597,639	3.53
	スイス	16,582,660,367	2.72
	スウェーデン	4,669,758,988	0.77
	ノルウェー	899,209,622	0.15
	デンマーク	2,624,928,708	0.43
	ケイマン	1,515,527,178	0.25
	リベリア	586,608,334	0.10
	オーストラリア	9,651,857,074	1.58
	バミューダ	853,161,283	0.14
	ニュージーランド	331,586,306	0.05
	香港	1,979,440,094	0.32
	シンガポール	2,593,423,848	0.43
	イスラエル	1,735,561,674	0.28

	キュラソー	498,354,098	0.08
	ジャージー	985,609,442	0.16
	小計	593,978,107,912	97.39
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	8,185,243,278	1.34
	フランス	191,672,038	0.03
	イギリス	151,014,948	0.02
	オーストラリア	508,997,629	0.08
	香港	96,561,617	0.02
	シンガポール	152,578,664	0.03
	小計	9,286,068,174	1.52
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	6,646,635,226	1.09
合計（純資産総額）		609,910,811,312	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,602,641,746	0.92
	買建	ドイツ	1,118,894,931	0.18

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	1,090,324,053	0.18

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	184,927,817	0.23
	カナダ	23,964,369	0.03
	メキシコ	1,253,605,921	1.59
	ブラジル	2,567,530,448	3.25
	チリ	340,399,140	0.43
	コロンビア	111,391,617	0.14
	ペルー	31,044,359	0.04
	オランダ	57,627,772	0.07
	ルクセンブルク	99,299,735	0.13
	ギリシャ	376,986,044	0.48
	イギリス	249,699,596	0.32
	スイス	130,042,259	0.16
	トルコ	296,201,752	0.38
	チェコ	79,836,703	0.10
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	260,533,966	0.33

	ポーランド	702,019,273	0.89
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	7,627,523,536	9.66
	バミューダ	246,965,094	0.31
	香港	630,690,031	0.80
	シンガポール	14,047,593	0.02
	マレーシア	713,315,721	0.90
	タイ	745,688,568	0.94
	フィリピン	214,194,944	0.27
	インドネシア	343,235,600	0.43
	韓国	18,291,007,293	23.17
	台湾	20,556,238,217	26.04
	中国	6,935,541,436	8.79
	インド	8,763,789,585	11.10
	カザフスタン	0	0.00
	カタール	376,811,553	0.48
	エジプト	50,740,353	0.06
	南アフリカ	1,965,621,478	2.49
	英ヴァージン諸島	13,075,196	0.02
	アラブ首長国連邦	885,899,091	1.12
	クウェート	410,392,252	0.52
	サウジアラビア	1,881,666,644	2.38
	小計	77,431,554,956	98.09
投資証券	メキシコ	57,594,377	0.07
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,449,490,741	1.84
合計（純資産総額）		78,938,640,074	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,378,330,593	1.75

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	110,416,360	0.14
	売建	—	54,413,196	△0.07

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	81,023,171,000	98.68
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,086,322,412	1.32
合計（純資産総額）		82,109,493,412	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	961,675,000	1.17

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

RM先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2026年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	855,425,965	0.77
	オーストラリア	77,779,266	0.07
	小計	933,205,231	0.83
投資証券	アメリカ	87,757,997,359	78.50
	カナダ	1,313,742,789	1.18
	ドイツ	23,191,196	0.02
	イタリア	19,374,194	0.02
	フランス	2,261,073,800	2.02
	オランダ	164,513,686	0.15
	スペイン	629,958,023	0.56
	ベルギー	1,112,924,899	1.00
	アイルランド	43,791,962	0.04
	イギリス	4,303,817,804	3.85
	オーストラリア	7,224,432,297	6.46
	ニュージーランド	116,251,846	0.10
	香港	853,594,543	0.76
	シンガポール	3,465,987,411	3.10
	韓国	163,627,219	0.15
	イスラエル	180,090,274	0.16
	ガーンジー	249,905,762	0.22
	小計	109,884,275,064	98.29
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	980,134,257	0.88
合計（純資産総額）		111,797,614,552	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	807,805,807	0.72

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	34,370,092	0.03
	売建	—	106,948,490	△0.10

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【ターゲットリターンバランスファンド（目標2％）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	20,527,807	1,059,394
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	174,079,633	16,547,410
第3期	2024年12月21日～2025年12月22日	205,495,520	55,743,797
当中間期	2025年12月23日～2026年 6月22日	114,704,294	31,179,826

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標3％）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	10,772,079	992,917
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	102,023,142	10,853,102
第3期	2024年12月21日～2025年12月22日	137,124,132	28,353,408
当中間期	2025年12月23日～2026年 6月22日	83,278,119	21,611,059

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標4％）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	35,642,710	669,744
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	321,173,079	35,406,565
第3期	2024年12月21日～2025年12月22日	391,081,239	74,996,189
当中間期	2025年12月23日～2026年 6月22日	214,589,421	50,779,450

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標5％）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	14,179,324	762,588
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	122,570,418	16,625,103
第3期	2024年12月21日～2025年12月22日	148,941,830	29,386,507
当中間期	2025年12月23日～2026年 6月22日	75,594,442	18,075,755

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標6％）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	26,356,514	855,592
第2期	2023年12月21日～2024年12月20日	213,762,096	26,919,920
第3期	2024年12月21日～2025年12月22日	212,260,878	57,603,184
当中間期	2025年12月23日～2026年 6月22日	103,642,859	21,095,668

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）

ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）

ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）

ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）

ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）

（1） 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間(2025年12月23日から2026年 6月22日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標２％）】

（１）【中間貸借対照表】

	(単位：円)	
	第3期 2025年12月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 6月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,983,044	3,228,707
親投資信託受益証券	362,201,839	468,314,853
未収利息	49	75
流動資産合計	365,184,932	471,543,635
資産合計	365,184,932	471,543,635
負債の部		
流動負債		
未払解約金	25,022	238,493
未払受託者報酬	53,459	68,306
未払委託者報酬	1,193,845	1,525,469
その他未払費用	10,781	13,799
流動負債合計	1,283,107	1,846,067
負債合計	1,283,107	1,846,067
純資産の部		
元本等		
元本	326,752,359	410,276,827
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	37,149,466	59,420,741
（分配準備積立金）	13,146,099	12,083,554
元本等合計	363,901,825	469,697,568
純資産合計	363,901,825	469,697,568
負債純資産合計	365,184,932	471,543,635

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 2024年12月21日 至 2025年 6月20日	第4期中間計算期間 自 2025年12月23日 至 2026年 6月22日
営業収益		
受取利息	1,772	6,163
有価証券売買等損益	△786,219	13,389,096
営業収益合計	△784,447	13,395,259
営業費用		
受託者報酬	37,951	68,306
委託者報酬	847,411	1,525,469
その他費用	7,623	13,799
営業費用合計	892,985	1,607,574
営業利益又は営業損失（△）	△1,677,432	11,787,685
経常利益又は経常損失（△）	△1,677,432	11,787,685
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,677,432	11,787,685
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△195,865	286,393
期首剰余金又は期首欠損金（△）	13,768,419	37,149,466
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,517,372	14,356,905
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,517,372	14,356,905
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,338,412	3,586,922
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,338,412	3,586,922
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	17,465,812	59,420,741

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第3期 2025年12月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 6月22日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 177,000,636円 期中追加設定元本額 205,495,520円 期中一部解約元本額 55,743,797円 2. 計算期間の末日における受益権の総数 326,752,359口 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1137円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,137円)	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 326,752,359円 期中追加設定元本額 114,704,294円 期中一部解約元本額 31,179,826円 2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 410,276,827口 3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1448円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,448円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2025年12月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 6月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額ははありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標３％）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 2025年12月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 6月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,782,739	2,348,180
親投資信託受益証券	258,722,926	352,394,096
未収利息	29	54
流動資産合計	260,505,694	354,742,330
資産合計	260,505,694	354,742,330
負債の部		
流動負債		
未払解約金	79,163	539,601
未払受託者報酬	37,028	49,966
未払委託者報酬	826,937	1,115,848
その他未払費用	7,441	10,066
流動負債合計	950,569	1,715,481
負債合計	950,569	1,715,481
純資産の部		
元本等		
元本	209,719,926	271,386,986
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	49,835,199	81,639,863
（分配準備積立金）	17,681,091	16,142,506
元本等合計	259,555,125	353,026,849
純資産合計	259,555,125	353,026,849
負債純資産合計	260,505,694	354,742,330

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 2024年12月21日 至 2025年 6月20日	第4期中間計算期間 自 2025年12月23日 至 2026年 6月22日
営業収益		
受取利息	1,115	4,921
有価証券売買等損益	314,361	16,966,817
営業収益合計	315,476	16,971,738
営業費用		
受託者報酬	24,098	49,966
委託者報酬	538,032	1,115,848
その他費用	4,805	10,066
営業費用合計	566,935	1,175,880
営業利益又は営業損失（△）	△251,459	15,795,858
経常利益又は経常損失（△）	△251,459	15,795,858
中間純利益又は中間純損失（△）	△251,459	15,795,858
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△149,265	472,613
期首剰余金又は期首欠損金（△）	15,861,347	49,835,199
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,517,327	21,667,292
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,517,327	21,667,292
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,038,337	5,185,873
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,038,337	5,185,873
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	23,238,143	81,639,863

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第3期 2025年12月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 6月22日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 100,949,202円 期中追加設定元本額 137,124,132円 期中一部解約元本額 28,353,408円 2. 計算期間の末日における受益権の総数 209,719,926口 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2376円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,376円)	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 209,719,926円 期中追加設定元本額 83,278,119円 期中一部解約元本額 21,611,059円 2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 271,386,986口 3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3008円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,008円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2025年12月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 6月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額ははありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標４％）】

（１）【中間貸借対照表】

	(単位：円)	
	第3期 2025年12月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 6月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,144,371	8,443,911
親投資信託受益証券	870,759,457	1,178,634,899
未収利息	117	196
流動資産合計	877,903,945	1,187,079,006
資産合計	877,903,945	1,187,079,006
負債の部		
流動負債		
未払解約金	221,443	230,116
未払受託者報酬	122,084	167,145
未払委託者報酬	2,726,446	3,732,875
その他未払費用	24,729	33,904
流動負債合計	3,094,702	4,164,040
負債合計	3,094,702	4,164,040
純資産の部		
元本等		
元本	636,824,530	800,634,501
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	237,984,713	382,280,465
（分配準備積立金）	86,770,462	80,806,038
元本等合計	874,809,243	1,182,914,966
純資産合計	874,809,243	1,182,914,966
負債純資産合計	877,903,945	1,187,079,006

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 2024年12月21日 至 2025年 6月20日	第4期中間計算期間 自 2025年12月23日 至 2026年 6月22日
営業収益		
受取利息	4,069	16,507
有価証券売買等損益	531,987	80,253,760
営業収益合計	536,056	80,270,267
営業費用		
受託者報酬	80,120	167,145
委託者報酬	1,789,316	3,732,875
その他費用	16,185	33,904
営業費用合計	1,885,621	3,933,924
営業利益又は営業損失（△）	△1,349,565	76,336,343
経常利益又は経常損失（△）	△1,349,565	76,336,343
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,349,565	76,336,343
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△850,917	1,619,156
期首剰余金又は期首欠損金（△）	78,171,854	237,984,713
剰余金増加額又は欠損金減少額	41,595,353	88,738,106
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	41,595,353	88,738,106
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,062,481	19,159,541
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,062,481	19,159,541
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	112,206,078	382,280,465

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第3期 2025年12月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 6月22日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 320,739,480円 期中追加設定元本額 391,081,239円 期中一部解約元本額 74,996,189円 2. 計算期間の末日における受益権の総数 636,824,530口 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3737円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,737円)	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 636,824,530円 期中追加設定元本額 214,589,421円 期中一部解約元本額 50,779,450円 2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 800,634,501口 3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4775円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,775円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2025年12月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 6月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標５％）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 2025年12月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 6月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,290,307	3,253,562
親投資信託受益証券	362,194,799	494,307,727
未収利息	37	75
流動資産合計	364,485,143	497,561,364
資産合計	364,485,143	497,561,364
負債の部		
流動負債		
未払解約金	43,095	-
未払受託者報酬	51,143	70,346
未払委託者報酬	1,142,183	1,570,921
その他未払費用	10,301	14,207
流動負債合計	1,246,722	1,655,474
負債合計	1,246,722	1,655,474
純資産の部		
元本等		
元本	238,917,374	296,436,061
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	124,321,047	199,469,829
（分配準備積立金）	47,438,498	44,380,205
元本等合計	363,238,421	495,905,890
純資産合計	363,238,421	495,905,890
負債純資産合計	364,485,143	497,561,364

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 2024年12月21日 至 2025年 6月20日	第4期中間計算期間 自 2025年12月23日 至 2026年 6月22日
営業収益		
受取利息	1,570	6,871
有価証券売買等損益	654,576	43,607,830
営業収益合計	656,146	43,614,701
営業費用		
受託者報酬	33,089	70,346
委託者報酬	738,936	1,570,921
その他費用	6,634	14,207
営業費用合計	778,659	1,655,474
営業利益又は営業損失（△）	△122,513	41,959,227
経常利益又は経常損失（△）	△122,513	41,959,227
中間純利益又は中間純損失（△）	△122,513	41,959,227
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△292,164	1,026,260
期首剰余金又は期首欠損金（△）	39,727,229	124,321,047
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,745,161	43,725,750
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,745,161	43,725,750
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,233,528	9,509,935
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,233,528	9,509,935
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	60,408,513	199,469,829

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第3期 2025年12月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 6月22日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 119,362,051円 期中追加設定元本額 148,941,830円 期中一部解約元本額 29,386,507円 2. 計算期間の末日における受益権の総数 238,917,374口 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.5204円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (15,204円)	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 238,917,374円 期中追加設定元本額 75,594,442円 期中一部解約元本額 18,075,755円 2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 296,436,061口 3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.6729円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (16,729円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2025年12月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 6月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額ははありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標６％）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 2025年12月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 6月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,241,881	6,709,113
親投資信託受益証券	613,071,590	846,120,525
未収利息	86	156
流動資産合計	618,313,557	852,829,794
資産合計	618,313,557	852,829,794
負債の部		
流動負債		
未払解約金	313,704	1,025,514
未払受託者報酬	86,470	119,832
未払委託者報酬	1,931,161	2,676,091
その他未払費用	17,488	24,272
流動負債合計	2,348,823	3,845,709
負債合計	2,348,823	3,845,709
純資産の部		
元本等		
元本	367,000,792	449,547,983
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	248,963,942	399,436,102
（分配準備積立金）	101,711,943	96,709,721
元本等合計	615,964,734	848,984,085
純資産合計	615,964,734	848,984,085
負債純資産合計	618,313,557	852,829,794

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 2024年12月21日 至 2025年 6月20日	第4期中間計算期間 自 2025年12月23日 至 2026年 6月22日
営業収益		
受取利息	3,018	11,460
有価証券売買等損益	1,000,683	91,286,830
営業収益合計	1,003,701	91,298,290
営業費用		
受託者報酬	58,845	119,832
委託者報酬	1,314,121	2,676,091
その他費用	11,870	24,272
営業費用合計	1,384,836	2,820,195
営業利益又は営業損失（△）	△381,135	88,478,095
経常利益又は経常損失（△）	△381,135	88,478,095
中間純利益又は中間純損失（△）	△381,135	88,478,095
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△2,430,716	1,814,030
期首剰余金又は期首欠損金（△）	88,831,937	248,963,942
剰余金増加額又は欠損金減少額	44,062,181	78,281,693
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	44,062,181	78,281,693
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,874,855	14,473,598
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,874,855	14,473,598
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	124,068,844	399,436,102

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期 2025年12月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 6月22日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 212,343,098円	期首元本額 367,000,792円
期中追加設定元本額 212,260,878円	期中追加設定元本額 103,642,859円
期中一部解約元本額 57,603,184円	期中一部解約元本額 21,095,668円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 367,000,792口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 449,547,983口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.6784円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.8885円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (16,784円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (18,885円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2025年12月22日現在	第4期中間計算期間末 2026年 6月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額ははありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

「ターゲットリターンバランスファンド」の各ファンドは「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内株式マザーファンド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2026年 6月22日現在

資産の部

2026年 6月22日現在

流動資産	
金銭信託	256,727
コール・ローン	1,792,631,334
国債証券	193,730,791,540
地方債証券	12,159,485,748
特殊債券	11,351,118,214
社債券	11,361,337,000
未収利息	361,408,631
前払費用	27,661,564
流動資産合計	230,784,690,758
資産合計	230,784,690,758
負債の部	
流動負債	
未払金	100,000,000
未払解約金	73,445,800
流動負債合計	173,445,800
負債合計	173,445,800
純資産の部	
元本等	
元本	259,745,568,055
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△29,134,323,097
元本等合計	230,611,244,958
純資産合計	230,611,244,958
負債純資産合計	230,784,690,758

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2026年 6月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月23日
期首元本額	268,342,796,835円
期中追加設定元本額	53,638,984,282円
期中一部解約元本額	62,236,213,062円
期末元本額	259,745,568,055円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	10,637,608,036円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	15,693,745,472円
りそなラップ型ファンド（成長型）	3,079,557,733円
DCりそな グローバルバランス	1,282,460,750円
つみたてバランスファンド	22,763,538,795円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	12,365,451,545円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	4,477,237,716円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,488,760,646円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	2,899,154,581円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	946,763,928円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	234,988,571円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	364,753,775円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	2,811,838,932円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	1,337,122,590円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	179,732,902円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	723,166,963円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	171,201,661円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	103,609,894円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	254,711,896円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	68,567,887円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	51,629,645円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	7,807,250円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	11,516,392円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	6,537,530円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	3,392,855円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	1,406,104円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	746,850円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	439,393円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	188,719円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	102,199円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	324,486円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	67,794円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	281,768円
FWりそな円建債券アクティブファンド	677,612,017円
FWりそな国内債券インデックスファンド	120,335,979,187円
Smart-i 国内債券インデックス	18,036,964,972円
Smart-i 8資産バランス 安定型	5,043,522,163円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	3,703,060,262円
Smart-i 8資産バランス 成長型	683,303,641円
りそなFT 国内債券インデックス（適格機関投資家専用）	13,541,555,923円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	6,894,684,495円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	22,967,062円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	26,854,308円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	39,005,325円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	765,369,109円
りそなFT パッシブバランスII（適格機関投資家専用）	688,787,624円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	1,377,903,391円
りそなFT 基本ポートフォリオI（適格機関投資家専用）	5,939,583,318円
2. 計算日における受益権の総数	259,745,568,055口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	29,134,323,097円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8878円
(10,000口当たり純資産額)	(8,878円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2026年 6月22日現在

資産の部

2026年 6月22日現在

流動資産	
預金	398,604,439
コール・ローン	524,576,293
国債証券	183,370,605,602
派生商品評価勘定	252,771,102
未収利息	1,508,829,354
前払費用	190,963,618
流動資産合計	186,246,350,408
資産合計	186,246,350,408
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,716,607,975
未払金	203,468
未払解約金	50,736,900
流動負債合計	1,767,548,343
負債合計	1,767,548,343
純資産の部	
元本等	
元本	220,810,212,656
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△36,331,410,591
元本等合計	184,478,802,065
純資産合計	184,478,802,065
負債純資産合計	186,246,350,408

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 6月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月23日
期首元本額	190,483,336,051円
期中追加設定元本額	59,477,497,616円
期中一部解約元本額	29,150,621,011円
期末元本額	220,810,212,656円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	21,448,124,335円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	40,204,881,875円
りそなラップ型ファンド（成長型）	7,519,706,242円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	13,187,058,071円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	4,774,873,885円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,587,662,351円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	3,091,863,783円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	1,009,672,685円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	250,607,430円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	386,793,243円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	5,496,900,707円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	3,181,111,079円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	538,369,903円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	462,882,304円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	182,858,856円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	110,247,872円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	270,841,931円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	72,616,190円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	54,680,442円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	8,320,339円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	12,210,964円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	6,931,534円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	3,606,440円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	1,496,406円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	794,755円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	468,056円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	200,890円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	108,583円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	345,821円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	72,319円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	299,175円
FWりそな円建債券アクティブファンド	759,484,301円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）	72,208,132,776円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジあり）	25,293,372,355円
Smart-i 8資産バランス 安定型	5,383,957,750円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	3,949,091,053円
Smart-i 8資産バランス 成長型	729,430,734円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	4,405,074,188円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	46,397,274円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	73,641,165円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	90,145,462円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	828,818,155円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	1,870,175,321円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	1,305,883,656円
2. 計算日における受益権の総数	220,810,212,656口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	36,331,410,591円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8355円
(10,000口当たり純資産額)	(8,355円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
デリバティブ取引	
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
（通貨関連）

（2026年 6月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	184,247,871,311	—	185,711,708,184	△1,463,836,873
	米ドル	82,151,228,015	—	83,494,590,426	△1,343,362,411
	カナダドル	3,911,125,258	—	3,860,605,301	50,519,957
	メキシコペソ	1,639,711,237	—	1,667,353,740	△27,642,503
	ユーロ	53,908,020,414	—	53,820,848,992	87,171,422
	英ポンド	10,252,538,571	—	10,242,849,773	9,688,798
	スウェーデンクローナ	336,548,676	—	329,545,106	7,003,570
	ノルウェークローネ	296,508,900	—	287,727,835	8,781,065
	デンマーククローネ	335,109,592	—	334,440,064	669,528
	ポーランドズロチ	1,351,343,398	—	1,340,501,759	10,841,639
	オーストラリアドル	2,424,958,163	—	2,410,893,396	14,064,767
	ニュージーランドドル	509,953,829	—	499,031,533	10,922,296
	シンガポールドル	650,358,383	—	651,864,708	△1,506,325
	マレーシアリンギット	891,139,766	—	865,888,958	25,250,808
	韓国ウォン	1,343,698,964	—	1,339,366,274	4,332,690
	中国元	23,442,962,786	—	23,786,845,115	△343,882,329
イスラエルシェケル	802,665,359	—	779,355,204	23,310,155	
合計		184,247,871,311	—	185,711,708,184	△1,463,836,873

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

RM先進国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年 6月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	195,683,820
コール・ローン	243,456,096

2026年 6月22日現在

国債証券	86,150,242,073
未収利息	522,681,338
前払費用	276,710,647
流動資産合計	87,388,773,974
資産合計	87,388,773,974
負債の部	
流動負債	
未払解約金	33,922,900
流動負債合計	33,922,900
負債合計	33,922,900
純資産の部	
元本等	
元本	59,174,949,380
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	28,179,901,694
元本等合計	87,354,851,074
純資産合計	87,354,851,074
負債純資産合計	87,388,773,974

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 6月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月23日
期首元本額	30,764,874,104円
期中追加設定元本額	37,062,505,763円
期中一部解約元本額	8,652,430,487円
期末元本額	59,174,949,380円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	2,358,671,288円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	4,232,565,601円
りそなラップ型ファンド（成長型）	1,477,507,288円
DCりそな グローバルバランス	126,471,793円
つみたてバランスファンド	3,224,014,281円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,639,451,690円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	572,607,905円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	186,834,752円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	373,559,699円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	125,222,734円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	30,685,485円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	46,533,484円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	621,074,293円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	345,326,512円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	93,567,475円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	11,729,958円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	4,668,312円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	15,333,920円

ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	6,463,203円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	11,038,455円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	964,623円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	1,538,987円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	871,338円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	449,331円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	184,333円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	98,339円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	55,894円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	22,358円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	12,242円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	38,956円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	7,477円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	33,928円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	67,158,247円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	87,698,246円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）	29,303,108,685円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）	6,307,476,851円
Smart-i 8資産バランス 安定型	664,237,979円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	487,615,373円
Smart-i 8資産バランス 成長型	83,843,477円
りそなFT 先進国債券インデックス（適格機関投資家専用）	2,447,607,734円
りそなVI グローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	5,109,840円
りそなVI グローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	8,196,485円
りそなVI グローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	22,268,546円
りそなFT パッシブバランスI（適格機関投資家専用）	1,323,381,608円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	28,471,316円
りそなFT パッシブバランスII（適格機関投資家専用）	594,842,200円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	584,504,475円
りそなFT 基本ポートフォリオI（適格機関投資家専用）	474,385,481円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	1,177,436,903円
2. 計算日における受益権の総数	59,174,949,380口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4762円
(10,000口当たり純資産額)	(14,762円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記） 金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
該当事項はありません。

RM新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2026年 6月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	6,110,367
コール・ローン	41,238,712
投資信託受益証券	24,022,194,737
未収利息	960
流動資産合計	24,069,544,776
資産合計	24,069,544,776
負債の部	
流動負債	
未払解約金	310,800
流動負債合計	310,800
負債合計	310,800
純資産の部	
元本等	
元本	13,684,347,416
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	10,384,886,560
元本等合計	24,069,233,976
純資産合計	24,069,233,976
負債純資産合計	24,069,544,776

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 6月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月23日
期首元本額	11,714,452,148円
期中追加設定元本額	2,287,788,599円
期中一部解約元本額	317,893,331円
期末元本額	13,684,347,416円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	493,409,746円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,137,988,590円
りそなラップ型ファンド（成長型）	1,637,476,516円
DCりそな グローバルバランス	28,715,343円
つみたてバランスファンド	2,735,768,586円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	280,819,487円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	330,765,305円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	255,872,025円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	131,214,573円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	109,434,522円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	66,686,252円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	192,192,415円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	70,718,307円
九州SDGs・グローバルバランス	19,549,701円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	10,261,075円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	130,420,409円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	175,012,901円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	126,833,066円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	183,127,067円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	133,794,112円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	5,281,001円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	3,943,416円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	12,952,949円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	5,459,669円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	9,324,470円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	12,768,409円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	564,955円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	497,707円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	390,817円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	244,486円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	210,064円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	228,403円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	315,545円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	232,733円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	724,375円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	153,744円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	636,961円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	53,460,321円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,808,848,962円
Smart-i 8資産バランス 安定型	134,335,125円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	509,334,129円
Smart-i 8資産バランス 成長型	848,256,102円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,865,660円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	5,470,724円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	18,786,691円
2. 計算日における受益権の総数	13,684,347,416口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7589円
(10,000口当たり純資産額)	(17,589円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

RM国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2026年 6月22日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	898,564,086
株式	247,685,105,620
派生商品評価勘定	92,245,250
未収入金	2,077,622,061
未収配当金	1,213,575,796
未収利息	20,925
差入委託証拠金	112,893,211
流動資産合計	252,080,026,949
資産合計	
負債の部	
流動負債	
前受金	72,245,000
未払解約金	2,387,763,500
流動負債合計	2,460,008,500
負債合計	
純資産の部	
元本等	
元本	74,701,863,391
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	174,918,155,058
元本等合計	249,620,018,449
純資産合計	249,620,018,449
負債純資産合計	252,080,026,949

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 6月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月23日
期首元本額	71,864,853,086円
期中追加設定元本額	12,203,313,034円
期中一部解約元本額	9,366,302,729円
期末元本額	74,701,863,391円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	496,911,906円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	3,358,429,539円
りそなラップ型ファンド（成長型）	4,338,458,999円
DCりそな グローバルバランス	25,440,980円
つみたてバランスファンド	9,786,847,901円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	327,878,395円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	383,545,573円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	290,129,033円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	152,435,120円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	120,769,465円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	73,310,937円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	209,995,561円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	189,491,570円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	238,555,231円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	272,749,534円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	96,006,104円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	12,517,278円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	11,842,520円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	43,854,437円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	20,232,406円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	38,941,198円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	13,638,694円
りそなTOPIXインデックス	124,380,778円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	614,993円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	548,845円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	424,453円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	265,638円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	229,225円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	248,818円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	343,134円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	256,195円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	774,892円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	164,855円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	688,209円
日本株式・ゴールドアロケーションファンド	129,616,685円
FWりそな国内株式アクティブファンド	147,925,741円
FWりそな国内株式インデックスファンド	32,844,265,089円
Smart-i TOPIXインデックス	10,122,531,205円
Smart-i 8資産バランス 安定型	155,437,729円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	562,389,172円
Smart-i 8資産バランス 成長型	924,712,749円
TOPIXインデックスファンド（適格機関投資家専用）	2,670,021,990円
りそなFT TOPIXインデックス（適格機関投資家専用）	1,866,003,073円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	790,287,992円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,280,959円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	7,969,383円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	30,043,540円
りそなFT パッシブバランスI（適格機関投資家専用）	687,538,558円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	78,040,647円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	39,164,225円
りそなFT パッシブバランスII（適格機関投資家専用）	149,508,711円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	233,587,987円
りそなTOPIXインデックスファンドII（適格機関投資家専用）	660,442,127円
りそなFT 基本ポートフォリオI（適格機関投資家専用）	656,603,272円
国内株式・ゴールドバランスファンド（適格機関投資家専用）	159,682,944円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	801,431,521円
りそなマルチアセットファンド202310（適格機関投資家専用）	201,722,634円
りそなマルチアセットファンド202403（適格機関投資家専用）	150,733,042円
2. 計算日における受益権の総数	74,701,863,391口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.3416円
(10,000口当たり純資産額)	(33,416円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2026年 6月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,758,604,750	—	1,850,850,000	92,245,250
合計		1,758,604,750	—	1,850,850,000	92,245,250

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM先進国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年 6月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	3,224,814,869
コール・ローン	625,154,501
株式	591,568,829,080
投資証券	8,932,811,822
派生商品評価勘定	1,075,750
未収入金	18,171,386
未収配当金	493,931,137
未収利息	14,558
差入委託証拠金	2,412,786,701
流動資産合計	607,277,589,804
資産合計	607,277,589,804
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	40,124,103
未払金	53,412,942
未払解約金	265,129,200
流動負債合計	358,666,245
負債合計	358,666,245
純資産の部	
元本等	
元本	126,790,437,639
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	480,128,485,920

2026年 6月22日現在

元本等合計	606,918,923,559
純資産合計	606,918,923,559
負債純資産合計	607,277,589,804

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 6月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月23日
期首元本額	121,305,289,282円
期中追加設定元本額	13,142,517,777円
期中一部解約元本額	7,657,369,420円
期末元本額	126,790,437,639円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,451,694,820円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	10,113,468,952円
りそなラップ型ファンド（成長型）	12,800,111,007円
DCりそな グローバルバランス	46,872,766円
つみたてバランスファンド	4,458,240,990円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,347,909,085円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,612,292,623円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,216,453,906円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	644,343,274円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	495,958,992円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	299,675,766円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	859,836,591円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	343,194,273円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	682,861,374円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	751,550,767円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	61,302,258円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	12,075,343円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	15,963,085円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	74,219,203円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	39,439,268円

ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	81,238,104円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	57,465,694円
りそな先進国株式インデックス	224,237,314円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	2,541,929円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	2,259,789円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	1,759,514円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	1,100,194円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	931,094円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	1,033,267円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	1,420,266円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	1,041,853円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	3,269,508円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	697,346円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	2,835,868円
全世界株式・ゴールドアロケーションファンド	121,589,672円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	59,836,190円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	96,500,442円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	30,038,320,634円
Smart-i 先進国株式インデックス	37,351,046,809円
Smart-i 8資産バランス 安定型	658,374,049円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,310,042,734円
Smart-i 8資産バランス 成長型	3,799,797,926円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	5,378,468,035円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	1,594,520,569円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	2,931,674,208円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	19,645,368円
りそなFT 先進国株式インデックス（適格機関投資家専用）	1,084,864,477円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	618,536,273円
りそなVI グローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	3,933,482円
りそなVI グローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	20,801,911円
りそなVI グローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	199,485,914円
りそなFT パッシブバランスI（適格機関投資家専用）	823,273,950円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	86,972,680円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	200,387,314円
りそなFT パッシブバランスII（適格機関投資家専用）	51,400,376円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	282,314,229円
りそなFT 基本ポートフォリオI（適格機関投資家専用）	441,023,189円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	908,331,125円
2. 計算日における受益権の総数	126,790,437,639口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.7868円
(10,000口当たり純資産額)	(47,868円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式、新株予約権証券、投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
デリバティブ取引	
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
（株式関連）

（2026年 6月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	6,424,935,861	—	6,385,071,318	△39,864,543
合計		6,424,935,861	—	6,385,071,318	△39,864,543

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（通貨関連）

（2026年 6月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	355,740,800	—	356,556,990	816,190
	米ドル	278,737,600	—	279,545,510	807,910
	ユーロ	36,938,400	—	37,034,540	96,140
	スイスフラン	40,064,800	—	39,976,940	△87,860
	合計	355,740,800	—	356,556,990	816,190

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

RM新興国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年 6月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	404,683,436
コール・ローン	291,542,313
株式	80,539,504,024
投資証券	58,869,163
派生商品評価勘定	7,333,075
未収入金	7,467,083
未収配当金	155,222,202
未収利息	6,789

2026年 6月22日現在

差入委託証拠金	728,845,212
流動資産合計	82,193,473,297
資産合計	82,193,473,297
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,289
未払金	69,060,862
未払解約金	289,510,300
流動負債合計	358,579,451
負債合計	358,579,451
純資産の部	
元本等	
元本	22,058,369,789
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	59,776,524,057
元本等合計	81,834,893,846
純資産合計	81,834,893,846
負債純資産合計	82,193,473,297

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 6月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月23日
期首元本額	21,397,427,967円
期中追加設定元本額	4,235,916,400円
期中一部解約元本額	3,574,974,578円
期末元本額	22,058,369,789円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	403,524,866円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,327,061,825円

りそなラップ型ファンド（成長型）	2,647,701,039円
DCりそな グローバルバランス	10,097,575円
つみたてバランスファンド	1,585,119,071円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	319,953,467円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	374,243,386円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	283,625,422円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	149,208,794円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	113,023,726円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	68,923,656円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	193,076,715円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	85,109,218円
九州SDGs・グローバルバランス	36,348,534円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	5,849,477円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	236,973,143円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	423,603,085円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	67,013,464円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	138,291,974円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	170,301,186円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	4,428,140円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	2,540,541円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	3,583,334円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	18,473,307円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	10,637,148円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	22,786,838円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	12,313,819円
りそな新興国株式インデックス	15,417,558円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	549,014円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	503,855円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	384,280円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	242,270円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	203,168円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	228,750円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	312,946円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	234,586円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	699,787円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	148,964円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	614,717円
全世界株式・ゴールドアロケーションファンド	23,923,476円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	70,846,666円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,322,624,733円
Smart-i 新興国株式インデックス	5,359,084,216円
Smart-i 8資産バランス 安定型	153,069,654円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	535,030,874円
Smart-i 8資産バランス 成長型	857,412,043円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	1,053,132,604円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	312,677,907円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	574,857,861円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	3,846,622円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	566,027円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	4,232,737円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	53,711,724円
2. 計算日における受益権の総数	22,058,369,789口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.7099円
(10,000口当たり純資産額)	(37,099円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法
株式、投資証券
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2026年 6月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,211,107,968	—	1,218,438,144	7,330,176
合計		1,211,107,968	—	1,218,438,144	7,330,176

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2026年 6月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	12,688,672	—	12,686,422	△2,250
	米ドル	946,183	—	948,388	2,205
	ポーランドズロチ	11,742,489	—	11,738,034	△4,455
	売建	21,951,908	—	21,955,048	△3,140
	米ドル	21,005,725	—	21,006,310	△585
	ブラジルリアル	39,044	—	38,944	100
	フィリピンペソ	374,094	—	373,883	211
	韓国ウォン	256,778	—	258,576	△1,798
	オフショア人民元	276,267	—	277,335	△1,068
合計		34,640,580	—	34,641,470	△5,390

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2026年 6月22日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	494,886,147
投資証券	78,553,438,300
派生商品評価勘定	712,320
未収配当金	490,574,123
未収利息	11,524
差入委託証拠金	41,161,298
流動資産合計	79,580,783,712
資産合計	79,580,783,712
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,128,900
前受金	3,215,600
未払解約金	5,358,800
流動負債合計	10,703,300
負債合計	10,703,300
純資産の部	
元本等	
元本	50,768,168,480
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	28,801,911,932
元本等合計	79,570,080,412
純資産合計	79,570,080,412
負債純資産合計	79,580,783,712

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 6月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月23日
期首元本額	49,224,434,888円
期中追加設定元本額	9,879,223,272円
期中一部解約元本額	8,335,489,680円
期末元本額	50,768,168,480円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	243,115,988円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,593,037,377円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,752,394,277円
DCりそな グローバルバランス	10,284,020円
つみたてバランスファンド	6,187,926,995円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	282,922,556円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	333,893,244円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	277,391,103円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	132,977,247円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	118,698,155円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	72,310,602円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	210,358,764円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	71,244,207円
九州SDGs・グローバルバランス	28,916,180円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	10,440,639,259円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	5,068,847円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	71,042,752円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	175,998,594円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	66,469,185円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	120,372,675円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	161,450,496円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	20,813,974円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	5,806,508円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	5,251,531円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	22,971,515円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	12,040,683円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	24,687,145円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	14,405,976円
りそなJリートインデックス(年1回決算型)	74,833,940円
りそなJリートインデックス(年4回決算型)	131,169,599円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	621,113円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	547,184円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	431,807円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	271,160円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	232,484円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	256,234円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	352,134円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	255,675円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	817,463円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	173,566円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	704,028円
FWりそな国内リートインデックスオープン	7,460,929,920円
FWりそな国内リートインデックスファンド	6,648,306,214円
Smart-i Jリートインデックス	4,447,683,725円
Smart-i 8資産バランス 安定型	140,562,966円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	552,222,809円
Smart-i 8資産バランス 成長型	933,476,552円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	4,268,821,946円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	579,174円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	3,698,504円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	17,327,796円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	24,511,268円
りそなDAAファンドII(適格機関投資家専用)	37,823,131円
りそなFT マルチアセットファンドII(適格機関投資家専用)	61,404,775円
りそなJ-REITインデックスファンド(分配金抑制型)(適格機関投資家専用)	1,162,256,133円
りそなJ-REITインデックスファンドII(適格機関投資家専用)	501,874,839円
りそなFT グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	438,122,244円
りそなマルチアセットファンド202310(適格機関投資家専用)	271,129,001円
りそなマルチアセットファンド202403(適格機関投資家専用)	124,281,241円
2. 計算日における受益権の総数	50,768,168,480口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5673円
(10,000口当たり純資産額)	(15,673円)

(注) ※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2026年 6月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	939,150,580	—	937,734,000	△1,416,580
合計		939,150,580	—	937,734,000	△1,416,580

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM先進国リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年 6月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	523,721,605
コール・ローン	29,450,623
株式	866,864,731
投資証券	105,320,280,364
未収入金	297,143,118
未収配当金	336,423,653
未収利息	685
差入委託証拠金	205,846,327
流動資産合計	107,579,731,106
資産合計	107,579,731,106
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	18,321,415
未払金	534,241,257
未払解約金	54,285,300
流動負債合計	606,847,972
負債合計	606,847,972
純資産の部	
元本等	

2026年 6月22日現在

元本	46,977,602,562
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	59,995,280,572
元本等合計	106,972,883,134
純資産合計	106,972,883,134
負債純資産合計	107,579,731,106

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 6月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年12月23日
期首元本額	44,624,600,320円
期中追加設定元本額	6,156,051,833円
期中一部解約元本額	3,803,049,591円
期末元本額	46,977,602,562円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,028,979,915円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	4,430,707,099円
りそなラップ型ファンド（成長型）	5,399,422,825円
DCりそな グローバルバランス	40,228,604円
つみたてバランスファンド	2,228,417,387円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	470,757,094円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	550,981,454円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	414,449,348円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	218,950,017円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	169,677,905円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	102,857,997円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	300,057,644円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	118,165,510円
九州SDGs・グローバルバランス	47,833,886円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	21,380,647円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	282,190,558円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	458,118,422円

りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	245,109,138円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	304,583,297円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	324,065,457円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	6,668,643円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	8,248,760円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	7,448,117円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	32,690,936円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	17,077,743円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	34,990,526円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	19,735,520円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	880,808円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	774,765円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	618,164円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	380,145円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	320,735円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	354,418円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	487,575円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	355,983円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	1,134,047円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	241,360円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	973,782円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	12,112,813,717円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	10,777,381,890円
Smart-i 先進国リートインデックス	4,080,157,084円
Smart-i 8資産バランス 安定型	224,449,093円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	795,716,017円
Smart-i 8資産バランス 成長型	1,331,035,131円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	2,239,322円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	9,851,199円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	96,510,936円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	20,153,566円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	54,814,575円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	50,499,876円
りそなFT グローバルリートファンド202307（適格機関投資家専用）	131,663,925円
2. 計算日における受益権の総数	46,977,602,562口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2771円
(10,000口当たり純資産額)	(22,771円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 6月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引	（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2026年 6月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	747,242,249	—	729,000,224	△18,242,025
合計		747,242,249	—	729,000,224	△18,242,025

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2026年 6月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建	27,390,400	—	27,469,790	△79,390
	米ドル	27,390,400	—	27,469,790	△79,390
合計		27,390,400	—	27,469,790	△79,390

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2026年6月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

- 過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2026年6月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	217	2,753,166
単位型株式投資信託	9	52,837
単位型公社債投資信託	16	41,601
合計	242	2,847,605

(3)【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部				
流動資産				
預金			13,463,687	9,134,314
有価証券			2,132	3,000,942
前払費用			412,495	472,240
前払金			—	1,502,000
未収入金			90,806	266
未収委託者報酬			1,429,034	1,796,940
未収運用受託報酬			3,357,276	3,610,545
未収投資助言報酬			535,632	566,241
流動資産計			19,291,065	20,083,490
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1		9,385	11,861
器具備品	※1		25,258	108,766
有形固定資産計			34,643	120,628
無形固定資産				
ソフトウェア			5,764	280,578
ソフトウェア仮勘定			225,335	—
無形固定資産計			231,100	280,578
投資その他の資産				
投資有価証券			1,357,816	2,947,849
長期前払費用			—	49,571
繰延税金資産			164,041	82,812
投資その他の資産計			1,521,857	3,080,233
固定資産計			1,787,601	3,481,440
資産合計			21,078,667	23,564,931

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部				
流動負債				
未払金				
未払手数料			458,232	614,558
その他未払金			468,441	635,868
未払費用			125,601	135,560
未払法人税等			1,000,699	931,798
未払消費税等			205,912	177,441
預り金			3,842	4,526
賞与引当金			314,808	362,989
流動負債計			2,577,537	2,862,743
負債合計			2,577,537	2,862,743

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,994,977	18,931,599
利益剰余金計	16,994,977	18,931,599
株主資本計	18,484,977	20,421,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,152	280,587
評価・換算差額等計	16,152	280,587
純資産合計	18,501,129	20,702,187
負債・純資産合計	21,078,667	23,564,931

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,664,589	8,111,943
運用受託報酬	6,119,518	6,308,331
投資助言報酬	1,032,904	1,068,525
営業収益計	13,817,012	15,488,800
営業費用		
支払手数料	2,041,637	2,605,137
広告宣伝費	175,934	287,383
調査費		
調査費	2,419,886	2,941,914
委託調査費	119,565	125,019
委託計算費	167,552	183,121
事務委託費	42,057	47,355
営業雑経費		
印刷費	145,756	160,827
協会費	15,214	15,722
諸会費	—	16,606
販売促進費	9,360	7,787
その他	108,293	106,673
営業費用計	5,245,260	6,497,550
一般管理費		
給料		
役員報酬	153,108	176,634
給料・手当	1,550,266	1,638,013
賞与	240,360	230,458
賞与引当金繰入額	314,808	362,989
旅費交通費	55,491	53,397
租税公課	106,058	107,384
不動産賃借料	152,256	156,210
固定資産減価償却費	16,396	55,055
諸経費	427,562	811,103
一般管理費計	3,016,309	3,591,248
営業利益	5,555,441	5,400,001
営業外収益		
受取利息	12,185	12,371
受取配当金	258	16,758
投資有価証券売却益	2,798	59,804
為替差益	1,831	73,893

雑収入	4,861	8,495
営業外収益計	21,934	171,323
営業外費用		
投資有価証券売却損	16,443	3,835
雑損失	748	105
営業外費用計	17,192	3,940
経常利益	5,560,184	5,567,385
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失計	—	0
税引前当期純利益	5,560,184	5,567,385
法人税、住民税及び事業税	1,732,891	1,744,456
法人税等調整額	△26,261	△40,432
法人税等計	1,706,629	1,704,024
当期純利益	3,853,554	3,863,360

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
当期変動額						
剰余金の配当				△1,766,199	△1,766,199	△1,766,199
当期純利益				3,853,554	3,853,554	3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	2,087,354	2,087,354	2,087,354
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	16,994,977	16,994,977	18,484,977

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,254	4,254	16,401,876
当期変動額			
剰余金の配当			△1,766,199
当期純利益			3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,898	11,898	11,898
当期変動額合計	11,898	11,898	2,099,252
当期末残高	16,152	16,152	18,501,129

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	16,994,977	16,994,977	18,484,977
当期変動額						
剰余金の配当				△1,926,738	△1,926,738	△1,926,738
当期純利益				3,863,360	3,863,360	3,863,360
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,936,622	1,936,622	1,936,622

当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	18,931,599	18,931,599	20,421,599
-------	-----------	---------	---------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,152	16,152	18,501,129
当期変動額			
剰余金の配当			△1,926,738
当期純利益			3,863,360
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	264,435	264,435	264,435
当期変動額合計	264,435	264,435	2,201,057
当期末残高	280,587	280,587	20,702,187

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

②投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

③投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、本会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

（未適用の会計基準等）

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号2024年9月13日 企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

当社は、2026年1月26日開催の取締役会において、2026年7月1日付で当社独自の人事制度を構築し、株式会社りそな銀行から出向している当社従業員のうち、希望する者は同日付で当社に転籍を実施する方針を決議いたしました。これに伴い、当社に転籍した従業員に係る退職一時金制度を当社へ移管する予定です。

本移管により、当該従業員に係る退職給付債務は、株式会社りそな銀行より当社に引き継がれることとなりますが、その財務諸表に与える影響額については現在算定中であります。

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	5,537千円	7,089千円
器具備品	65,499千円	101,103千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	—	—	3,960,000

2. 配当に関する事項

(1) 前会計年度中の配当金支払額

2024年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 1,766,199千円
- ② 1株当たり配当額 446.01円
- ③ 配当原資 利益剰余金
- ④ 基準日 2024年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2024年5月28日

(2) 基準日が前会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が前会計年度の末日後となるもの。

2025年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,926	486.55	利益剰余金	2025年3月31日	2025年5月28日

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	—	—	3,960,000

2. 配当に関する事項

(1) 当会計年度中の配当金支払額

2025年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 1,926,738千円
- ② 1株当たり配当額 486.55円
- ③ 配当原資 利益剰余金
- ④ 基準日 2025年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2025年5月28日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。

2026年5月26日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,931	487.79	利益剰余金	2026年3月31日	2026年5月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

投資有価証券は主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

す。投資有価証券については、管理部門において月次で時価を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	2,132	2,132	—
投資有価証券	1,357,816	1,357,816	—
資産計	1,359,948	1,359,948	—

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	2,132	463,709	8,988	1,260
合計	2,132	463,709	8,988	1,260

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	3,000,942	3,000,942	—
投資有価証券	2,947,849	2,947,849	—
資産計	5,948,791	5,948,791	—

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,134,314	—	—	—
未収委託者報酬	1,796,940	—	—	—
未収運用受託報酬	3,610,545	—	—	—
未収投資助言報酬	566,241	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,000,942	1,912,711	229,222	6,711
合計	18,108,982	1,912,711	229,222	6,711

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 投資信託	—	2,132	—	2,132
投資有価証券 投資信託	—	1,357,816	—	1,357,816
資産計	—	1,359,948	—	1,359,948

（1）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券 投資信託	—	3,000,942	—	3,000,942
投資有価証券 投資信託	—	2,947,849	—	2,947,849
資産計	—	5,948,791	—	5,948,791

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

（2）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払金は、短期間（1 年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	751,998	704,989	47,008
	小計	751,998	704,989	47,008
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	607,950	631,378	△23,427
	小計	607,950	631,378	△23,427
合計		1,359,948	1,336,367	23,581

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	2,343,631	1,912,937	430,693
	小計	2,343,631	1,912,937	430,693
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	3,605,160	3,626,177	△21,016
	小計	3,605,160	3,626,177	△21,016
合計		5,948,791	5,539,114	409,676

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,465,354	2,798	16,443
合計	1,465,354	2,798	16,443

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	772,969	59,804	3,835
合計	772,969	59,804	3,835

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96,394千円	114,377千円

未払事業所税	1,802千円	1,938千円
未払事業税	49,844千円	48,435千円
未確定債務	784千円	839千円
減価償却超過額	22,643千円	46,309千円
その他有価証券評価差額金	7,381千円	6,622千円
繰延税金資産小計	178,851千円	218,524千円
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	178,851千円	218,524千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,810千円	135,711千円
繰延税金負債合計	14,810千円	135,711千円
繰延税金資産の純額	164,041千円	82,812千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
税率変更	0.01%
住民税均等割	0.07%
その他	△0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.69%

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
税率変更	△0.10%
住民税均等割	0.07%
その他	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.61%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,509,510

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,659,145

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	—	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,643,261	未収運用 受託報酬	3,103,703
							投資助言 報酬 (注2)	866,248	未収投資 助言報酬	475,542
							支払手数料 (注3)	1,307,500	未払 手数料	285,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注2）投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注3）投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	—	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,750,170	未収運用 受託報酬	3,272,233
							投資助言 報酬 (注2)	908,975	未収投資 助言報酬	522,235
							支払手数料 (注3)	1,654,458	未払 手数料	385,138

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1 株当たり純資産額	4,672円00銭	5,227円83銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失(△)	973円12銭	975円60銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3,853,554	3,863,360
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	3,853,554	3,863,360
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年5月20日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藪原 康雅

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。
当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年9月3日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標2％）の2025年12月23日から2026年6月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標2％）の2026年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月23日から2026年6月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年9月3日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標3％）の2025年12月23日から2026年6月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標3％）の2026年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月23日から2026年6月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年9月3日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標４％）の2025年12月23日から2026年6月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標４％）の2026年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月23日から2026年6月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年9月3日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標5％）の2025年12月23日から2026年6月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標5％）の2026年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月23日から2026年6月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年9月3日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標6％）の2025年12月23日から2026年6月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標6％）の2026年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年12月23日から2026年6月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。